

平成 30 年度「つどい」でのご意見・ご要望について

平成 30 年 8 月 18 日、19 日に開催した「高校奨学生と保護者のつどい」では、当会の事業についていくつかのご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望は、主として保護者によるグループ別懇談会の場で頂戴したものです。どのようなご意見・ご要望があったか、その概要を紹介するとともに、それらに対する当会の現時点での考え方をお知らせします。

	事項	ご意見・ご要望の概要	当会の考え方
1	修学支援事業の拡大	国では、給付型の奨学金が平成 29 年度から導入されている。育英会では給付型の奨学金をどのように考えているか。	<p>当会では、平成 28 年 3 月、第 4 次長期事業計画（平成 28 年度～32 年度）を策定し、以降、同計画の重点項目の一つとして、修学支援事業の拡大（給付事業および返還免除の拡大）に取り組んでまいりました。</p> <p>給付事業では、平成 27 年度下期から実施している家賃補助に加え、29 年度から上級学校進学受験費用補助、30 年度から普通自動車第一種運転免許（中型自動車第一種運転免許を含む）取得費用補助を導入しました。</p> <p>返還免除では、平成 29 年度から①特別支援学校高等部等卒業者および②生活保護受給者を対象とする免除措置（①は全額返還免除、②は一部返還免除）を導入しました。</p> <p>ご指摘の給付型奨学金についてもすでに検討を開始しており、平成 30 年 9 月現在、大学や専門学校等の奨学生を対象に奨学金の一部額を給付にする案が有力です。細部を詰めたうえで、なるべく早めに実施時期や方法をお知らせしたいと考えています。</p>
		修学旅行費用の一部補助はできないか。	緊急性、一般性、公平性などの観点から実施が適切かどうか検討したいと思います。
		大学院にも入学一時金制度を設けてほしい。	上記と同じです。
2	心塾	心塾は、社会性を養う場、また、同じ境遇の者の交流の場としても有益である。都内在住者にも入塾を認めてほしい。	<p>心塾は、（目的 1）経済的に困難な状況にある地方の交通遺児が首都圏の大学、専門学校等へ進学しやすいようにとの配慮から設置されたものですが、当然ながら、（目的 2）団体生活を通して社会性を養う場としても有効です。</p> <p>ただ、寄付を寄せてくださる支援者の支援趣旨は、目的 1 のウェイトが大きな割合を占めていると考えますので、都内在住者の入室まで入室資格を拡大するのは現時点では難しいと考えます。</p>

		地方の学生の場合、受験や就活で東京に出なければならないことがある。その場合、ホテル代わりに心塾を使うことはできないか。	当会の奨学生であれば利用することができます。 心塾にはゲストルームが2部屋あります。このほか、学生寮の空部屋もあります。 宿泊希望日の1週間前までにお申込みいただき、部屋が空いていれば利用可能です。 利用料は、1泊2食付で1,000円です（ただし、3月と8月は食事なし）。 申込みは心塾へ。電話 042-584-6811、フリーダイヤル 0120-355619
3	つどい	子どもが大学、専門学校等に進学した後も「保護者のつどい」を開催してほしい。	「保護者のつどい」を開催しようとする場合、開催目的は何か、開催によりどのような効果が期待できるかが問題になります。当会の設立趣旨に照らし検討したいと思います。
4	広報活動	育英会を知らない人も多いので、もっと広報活動に力を入れてほしい。	<p>当会では現在、ウェブページの充実を図るとともに、次のような広報活動を行っています。このほかに、何かアイデア、チャンスがありましたらお知らせください。可能な限り広報活動の拡大を図りたいと考えています。</p> <p>(1)奨学金案内ポスターの配布。全国の中学校、高校、大学、専修学校、市町村役場、教育委員会、警察署等へ。年2回（春、秋）。送り先：春3万、秋1万6,000（中学校、高校のみ）。</p> <p>(2)広報紙「君とつばさ」の配布。奨学生、奨学生OB・OG、寄付者（個人、企業、団体）、マスコミ、有識者、全国の高校、図書館、市町村役場、教育委員会等へ。年5回。各回平均配布数：3万4,000。</p> <p>(3)当会パンフレット（事業案内）の配布。全国の警察署へ。また、行政機関、企業、団体、事務所、個人等へ機会がある都度。そのほか、当会が参加する交通安全関連各種イベント会場で広く配布。</p> <p>(4)AC ジャパンによる支援キャンペーン広告（テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、電車中吊り広告、駅貼りポスター）。2015年7月～2019年6月</p> <p>(5)月刊誌『文藝春秋』遺贈・寄付特集記事公告。2018年5月号、11月号</p> <p>上記のほか、次のような活動も行い、認知度向上に努めています。</p> <p>○全国交通安全運動など行政や団体の各種イベントへの参加・広報、○自動車業界紙への記事掲載促進、○行政や企業、団体、学校等向け交通安全出張講演</p>